



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 ハウス食品株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2810 URL <http://housefoods.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀬 昉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高木 敬文 TEL (03)5211-6039
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	118,757	0.2	4,923	16.2	5,335	18.9	2,381	17.3
18 年 9 月中間期	118,555	24.5	4,238	47.0	4,489	29.5	2,879	52.7
19 年 3 月期	232,478	-	8,260	-	8,872	-	4,834	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	21	68	-	-
18 年 9 月中間期	26	22	-	-
19 年 3 月期	44	04	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 71 百万円 18 年 9 月中間期 187 百万円 19 年 3 月期 452 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	246,149		189,700		75.0		1,681	42
18 年 9 月中間期	243,555		188,070		75.1		1,666	45
19 年 3 月期	245,136		191,730		76.0		1,697	70

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 184,584 百万円 18 年 9 月中間期 182,950 百万円 19 年 3 月期 186,376 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	3,737		867		2,037		38,671	
18 年 9 月中間期	3,529		20,430		2,343		27,483	
19 年 3 月期	13,701		22,262		2,157		36,057	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 22 00	円 銭 22 00
20 年 3 月期	11 00		22 00
20 年 3 月期(予想)		11 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	239,000	(2.8)	8,800	(6.5)	9,500	(7.1)	4,300	(11.1)	39	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 110,878,734 株 18年9月中間期 110,878,734 株 19年3月期 110,878,734 株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 1,100,366 株 18年9月中間期 1,094,638 株 19年3月期 1,097,461 株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	84,306	1.4	4,235	35.2	6,628	73.9	4,265	65.5
18年9月中間期	83,164	3.0	3,133	37.0	3,812	26.4	2,578	49.0
19年3月期	165,973	-	7,442	-	8,841	-	5,623	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	38	85
18年9月中間期	23	48
19年3月期	51	22

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年9月中間期	218,389	180,107	82.5	1,640	64
18年9月中間期	213,036	175,884	82.6	1,602	09
19年3月期	217,278	180,193	82.9	1,641	38

(参考)自己資本 19年9月中間期 180,107 百万円 18年9月中間期 175,884 百万円 19年3月期 180,193 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	173,000	(4.2)	8,800	(18.3)	11,800	(33.5)	7,300	(29.8)	66	50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年5月15日に発表いたしました連結・個別の業績予想を修正しております。なお、本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善の方向に進むなか、設備投資も増加基調を続けておりますものの、ガソリン価格の上昇や、年金不安に伴う消費者心理の悪化等を背景に個人消費が伸び悩んでおり、景気回復の持続には不透明感が増しております。生活関連分野におきましては、個人消費が盛り上がりを欠いていることに加え、小麦粉や原油価格の上昇に伴う原材料の高騰などが企業収益を圧迫し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、10年後のめざす企業像『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』に近づくため、昨年4月よりスタートした第二次中期計画で策定した実行計画に取り組んでまいりました。

カレー、シチュー、スパイス等のコア事業では、引き続き積極的な販売促進活動を実施し、既存製品のブランド価値向上とともに、新価値製品の認知率のアップに努めました。また、お客さまのライフスタイルの変化に対応した即食・個食型製品の開発を進め、事業の拡充を図ってまいりました。

健康食品、飲料等のコア育成事業では、スパイスの有用成分を活かした健康飲料の強化に一層注力いたしましたほか、昨年4月よりグループ化したハウスウェルネスフーズ(株)の技術力や商品開発力を、グループとして活かすための活動を進める等、一段のシナジーの発揮に向け取り組んでまいりました。

海外事業では、カレーレストラン事業におきまして、中国、台湾に続くアジア圏での拠点として、9月に韓国カレーハウス(株)を設立し、日本式カレーの普及に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループは、コア育成事業における健康食品事業が引き続き順調に推移いたしましたことや、コア事業におけるルウカレーが堅調な伸びを示しましたことから、連結売上高は1,187億57百万円、前年同期比0.2%の増収となりました。

一方利益面では、健康食品の大幅な伸長に加え、コストダウンへの取組やマーケティングコストの効果的運用などにより、連結営業利益は49億23百万円、前年同期比16.2%の増益、連結経常利益は、53億35百万円、前年同期比18.9%の増益となりました。連結中間純利益につきましては、前年同期に遊休不動産の売却益が発生しましたことや、当中間期に固定資産減損損失を計上いたしましたこと等から、23億81百万円、前年同期比17.3%の減益となりました。

【事業の種類別販売の状況】

(単位：百万円)

	連結売上高	前年同期比(%)
香辛食品類	31,870	101.1
加工食品類	15,040	96.3
調理済食品類	19,641	97.8
飲料・スナック類他	46,665	101.4
食料品	113,215	100.0
運送・倉庫業他	5,542	104.3
合計	118,757	100.2

<食料品>

〔香辛食品類〕

ルウカレー製品では、なつかしい昭和の時代のカレーの味わいを再現した復刻版「即席ハウスカレー」を期間限定で発売し、ロングセラーの「パーモントカレー」と新形態の低カロリーカレー「プライムカレー」とともに“三世代カレーキャンペーン”を実施するなど、積極的な販売促進活動を行いました。加えて、「ジャワカレー」につきましてもお客さまから引き続き大きなご支持をいただきましたこと等から、全体で前年実績を上回りました。また、中国ルウカレー事業につきましても、上海・北京を中心に着実に販売を拡大してまいりました。

スパイス製品は、「ギャバン」シリーズの洋風スパイスが堅調に推移いたしましたものの、「特選ねりスパイス」や「冷しゃぶドレッシング」が低調な動きを示しましたこと等から、前年の売上を下回りました。

〔加工食品類〕

即食・個食型のカップ製品では「カップシチュー」に続き、本格的なおいしさを手軽にお楽しみいただける「スープ de おこげ」(地域限定発売)、「豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ」を発売し、市場の活性化に取り組んでまいりました。また、シチュー製品では、「ピストロシェフ」シリーズの「豚肉がやわらかく仕上がるポークシチュー」を発売し、洋風煮込みメニューのラインナップ充実を図りましたが、天候不順の影響もあり、全体では減収となりました。

袋麺製品は、主力の「うまかっちゃん」が着実に売上を拡大いたしました。全体では前年実績を下回りました。

〔調理済食品類〕

レトルトカレー製品では、他社製品や他業態との厳しい競争環境のもと市場自体が縮小するなか、「ククレカレー」が苦戦を強いられましたものの、主力の「咖喱屋カレー」や「カレー

マルシェ」が引き続き根強いご支持をいただきましたこと等から、全体では前年並みの実績を確保いたしました。

総菜、焼成パン事業は、調理サラダが順調でありましたことに加え、軽食などが堅調に推移いたしましたものの、デザート製品等が振るわず、全体では減収となりました。

米国豆腐事業は、健康志向を背景にマーケットが拡大するなか、東部・中西部の市場開拓により、豆腐関連製品が順調に売上を伸ばしましたことから、前年実績を上回りました。

〔飲料・スナック類他〕

健康食品では、ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」、「ビタミンレモン」が苦戦を強いられる一方、「ウコンの力」が積極的なプロモーション活動による購買接点の拡大により引き続き大きなご支持をいただきましたほか、「ニンニクの力」も好調な売上を示しました。加えて、差別性のある機能訴求がお客さまから高い評価を受けた「うるおい美率」が売上を伸ばしました結果、全体では前年実績を大きく上回りました。

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が前年並みの売上を確保いたしましたほか、拡大する輸入水マーケットへの対策として、イギリス・ウェールズ地方のミネラルウォーター「ティナント」を地区限定発売し、売上の拡大に取り組みました結果、全体では増収となりました。

スナック製品は、ロングセラー製品「とんがりコーン」がバラエティ製品を拡充しましたことにより堅調な動きを示しましたものの、「オー・ザック」や「ギャバンポテトチップス」が低調に推移しましたことから、前年を大きく下回りました。

デザート製品は、お手軽にお楽しみいただける「フルーチェ<ハンディータイプ>」が大きく売上に貢献しました結果、前年を大きく上回りました。

海外レストラン事業は、中国で順調に店舗拡大を推し進めましたほか、米国の各店舗が好調な売上を記録しました結果、全体では増収となりました。

各製品グループに亘っております業務用分野では、新規チャネルの開発に注力いたしました結果、カレーのルウ・フレーク製品がご支持をいただきましたこと等から、堅調な伸びを示しました。

<運送・倉庫業他>

物流事業は、当社グループ内の取引が増加しましたことに加え、グループ外の取引も引き続き好調でありましたことから、増収となりました。

食品分析事業は、当社グループ外の分析業務を着実に受託いたしましたこと等から、前年実績を上回っております。

当期の見通し

今後の見通しでございますが、米国経済の減速や原油価格高騰への懸念が個人消費へと波及し、景気の回復期待に対する不安感が生じつつあります。生活関連業界におきましては、製品に対する安全・安心への関心が一段と高まるなかで、品質保証体制やコンプライアンス体制の一層の充実が企業に対し求められております。

当社グループといたしましては、これらの外部環境変化や社会的要請に真摯に取り組み、今後も価値ある製品をお客さまにお届けできるよう企業努力を重ね、収益性の向上を図ってまいり所存でございます。また、当社は従来より経営の合理化や効率化を推進し、コストアップを吸収する努力を続けてまいりましたが、近年における原材料価格の高騰により製品の価格維持が困難となるなか、平成 2 年以来 17 年振りに 11 月より一部の製品について販売価格の改定を実施しております。

通期の業績につきましては、連結売上高は 2,390 億円(前期比 102.8%)、連結営業利益は 88 億円(前期比 106.5%)、連結経常利益は 95 億円(前期比 107.1%)、連結当期純利益は 43 億円(前期比 88.9%)を予定しております。

【事業の種類別販売の見通し】

<食料品>

〔香辛食品類〕

ルウカレー製品では、既存製品の活性化に加え、新価値製品「プライムカレー」の特徴をより多くのお客さまに認知していただけるよう、販売活動を展開してまいります。また、本年 4 月に発売した復刻版カレーのご好評にお応えし、映画『ALWAYS 続・三丁目の夕日』とのタイアップ製品「即席ハウスカレー<昭和復刻版>」を数量限定で 10 月より発売しております。

更に、カレーのメニュー登場頻度アップのためのご提案を、継続して実施してまいります。

スパイス製品は、存在感・高級感のあるパッケージを使用した新和風スパイス「和香り」シリーズを発売し、多様化するお客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

〔加工食品類〕

シチュー・チャウダー・グラタン製品では、最需要期の冬場に向け、旬の野菜を利用したメニュー提案などのプロモーション活動を展開し、食シーンの創出に取り組んでまいります。また、8 月より「カップシチュー」のフレッシュアップとアイテム拡大を行うとともに、「スープ de おこげ」や「豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ」を発売しており、これらのパーソナル向け製品ラインアップを強化することで、売上の伸長を図ってまいります。

〔調理済食品類〕

レトルトカレー製品では、本格的インドカレー「デリー・プレミアムレシピ」の新発売と、

「とろうま角煮カレー」、「麻布十番シリーズ」のフレッシュアップを 8 月に行っており、高価格帯製品の充実と、ルウカレーの展開と合わせて、「即席ハウスカレー〈昭和のライスカレー〉」を数量限定で 10 月より発売し、売上の確保に取り組んでまいります。

米国豆腐事業は、主原材料である大豆価格の動向が懸念されますものの、東部ニュージャージー工場の稼働率を高め、収益性の向上と市場でのシェアアップをめざしてまいります。

〔飲料・スナック類他〕

健康食品では、10 月 1 日にハウスウェルネスフーズ(株)の全株式を取得して 100%子会社化しており、「C1000」ブランドの一層の強化に努めてまいります。また、同社では当期中に「ウコンの力」などの生産を可能とする飲料ミニボトルラインの稼働を予定しており、グループとしてコストダウンを追求してまいります。

ドリンク製品ならびにスナック製品は、当上半期発売の新製品の認知度を高めることにより、売上の拡大を図ってまいります。

通販事業では、ハウスウェルネスフーズ(株)の技術を活かした「天然効果活性青じそ乳酸菌」を 9 月に発売しており、今後もラインアップの強化に取り組んでまいります。

カレーレストラン事業は、米国、中国、台湾でカレーの浸透を進めていくとともに、韓国での事業展開へ本格的に取り組んでまいります。

各製品グループに亘っております業務用分野では、「ハウス」ブランドを活用したメニュー提案を推進するとともに、今後拡大が見込まれるルートへの取組を強化してまいります。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、物流機能全般の一括請負サービスを提案する等、当社グループ外の取引先の開拓を積極的に行い、一層の売上規模の拡大をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におきましては、受取手形・売掛金が増加しましたことなどにより、資産合計は、前期末に比べ 10 億 13 百万円増加いたしました。負債合計は、支払手形・買掛金ならびに未払金の増加などにより、前期末に比べ 30 億 43 百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は、20 億 30 百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 37 億 37 百万円、「有価証券の売却による収入」等の投資活動によるキャッシュ・フロー 8 億 67 百万円に対し、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー 20 億 37 百万円を減じた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 38 億 71 百万円となり、期首残高より 26 億 14 百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	対前年増減額	平成19年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	3,737	208	13,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,430	867	21,297	22,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	2,037	306	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	47	73	22
現金及び現金同等物の増減額	19,270	2,614	21,883	10,696
現金及び現金同等物期首残高	46,753	36,057	10,696	46,753
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,483	38,671	11,188	36,057

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年3月期 中間期	平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	81.4	75.1	75.0	81.9	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	86.7	87.9	89.4	94.2	90.0
債務償還年数(年)	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	164.2	592.0	195.1	677.7	1,114.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度より中間配当制度導入しており、配当金につきましては、1株当たり中間配当11円、期末配当11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

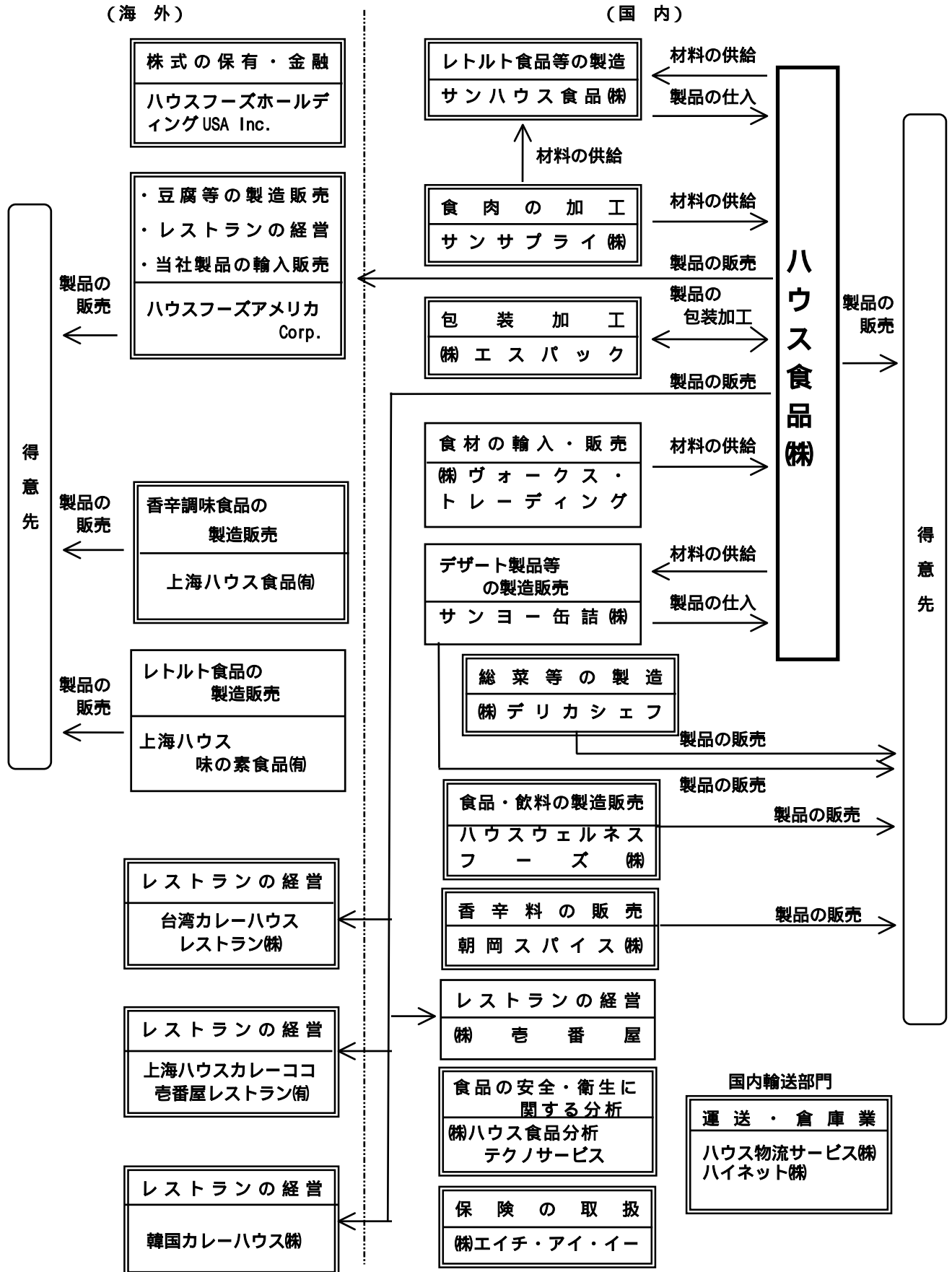
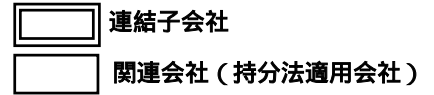
当社の企業集団は、当社、連結子会社 16 社および関連会社 4 社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 食料品…………… 国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)および関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)および関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。
- 子会社(株)デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。また、関連会社(株)壱番屋はレストランの経営を行っております。
- なお、日本牛乳野菜(株)は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しております。
- 米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。
- 中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)がレストランの経営を行っております。
- 台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)がレストランの経営を行っております。
- 韓国では、平成 19 年 9 月 14 日に、レストランの経営を行う子会社韓国カレーハウス(株)を設立しております。
- 運送・倉庫業他…………… 当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス(株)および子会社ハイネット(株)が主として行っております。
- 子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

(2)事業の系統図



(3)関係会社の状況

当中間連結会計期間において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名 称	所在地	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
韓国カレーハウス(株)	大韓民国 ソウル市	25 億ウォン	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	1

(注) 1：新規連結子会社であります。

2：日本牛乳野菜(株)は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスをお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き資本効率や収益性を高め、一層の企業価値向上に努めるとともに、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”（Customer Satisfaction）、“チャレンジ精神の発揮”（Challenge Spirit）、“変革意識と行動のスピードアップ”（Change Speed）の『3CS』をキーワードとする3カ年の第二次中期計画を昨年4月よりスタートいたしました。コア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業など、当社グループの事業構成やその方向性を明確にしており、お客さまの変化に対応できる事業・組織体制を構築するとともに、経営資源の選択と集中をさらに推し進め、一層の企業価値の向上に努めてまいります。経営指標につきましては、経営資源の選択と集中を実践することで、営業利益や、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標としております。

第二次中期計画の最終年度である平成21年3月期の連結業績目標を、当期の見通しなどを踏まえ、売上高は2,500億円、営業利益は、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額の発生を織り込み、102億円として取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年4月よりスタートした第二次中期計画のもと、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的に伝えるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など、スパイスの有用成分を活かした製品展開を拡充してまいります。また、昨年 4 月に武田食品工業(株)の事業を承継したハウスウェルネスフーズ(株)を、10月1日より100%子会社化いたしました。同社が保有する技術力や商品開発力等を当社グループとして活かすことによって、健康食品事業における新たな商品戦略を構築するとともに、調達・生産・販売・物流等各分野でシナジーを一層追求し、コア事業への育成を加速してまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレー、ルウカレーの製造販売を行っており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、今後も積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、(株)壱番屋との合併によるカレーレストラン事業につきましては、中国・台湾に加えて9月より韓国での活動を開始しており、これを基盤としてアジアでの日本式カレーの一段の普及に取り組んでまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、東部ニュージャージー州の新工場が昨年6月に生産を開始しており、東西両拠点による販売拡大で全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一層の合理化・効率化に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。

社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の一段の強化に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しておりますが、8月に営業部門等で認証を取得しましたことにより、先に認証済みの事業所を含めた全社統合認証が完了しました。今後このシステムを効果的に運用し、全社が同じベクトルで環境活動に取り組むことで、循環型社会に適應できるよう努めてまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ力を発揮した経営を行うことにより、シナジーを高め、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	資 産 の 部				(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月期末)
	前中間連結会計期間末 (平成19年3月期 中間期末)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月期 中間期末)	増 減		
	金 額	金 額	金 額	増減率	
流 動 資 産	《 95,847 》	《 104,676 》	《 8,829 》	9.2	《 97,053 》
現金・預金	27,483	38,671	11,188	40.7	36,057
受取手形・売掛金	48,713	47,578	1,135	2.3	41,781
有価証券	3,083	2,019	1,064	34.5	3,021
たな卸資産	10,848	11,096	248	2.3	10,766
繰延税金資産	3,246	3,354	108	3.3	3,270
その他の流動資産	2,482	1,967	515	20.8	2,166
貸倒引当金	8	8	1	7.9	7
固 定 資 産	《 147,708 》	《 141,473 》	《 6,235 》	4.2	《 148,083 》
有形固定資産	(64,076)	(62,130)	(1,946)	3.0	(63,347)
建物・構築物	22,223	20,900	1,323	6.0	21,120
機械装置・運搬具	13,444	12,391	1,052	7.8	13,635
土地	26,957	27,171	214	0.8	27,145
建設仮勘定	212	397	185	87.1	223
その他の有形固定資産	1,241	1,271	30	2.5	1,224
無形固定資産	(14,506)	(12,537)	(1,969)	13.6	(13,554)
のれん	12,596	9,844	2,752	21.8	11,220
ソフトウェア	1,029	1,567	537	52.2	950
ソフトウェア仮勘定	714	956	242	33.8	1,216
その他の無形固定資産	166	171	5	3.0	168
投資その他の資産	(69,126)	(66,805)	(2,321)	3.4	(71,182)
投資有価証券	63,220	59,174	4,045	6.4	64,577
長期貸付金	43	52	9	21.1	40
繰延税金資産	332	234	98	29.5	233
長期定期預金	2,600	2,600	-	-	2,600
前払年金費用	462	2,327	1,865	404.0	1,253
その他の投資等	2,658	2,614	44	1.7	2,686
貸倒引当金	189	196	7	3.6	206
資 産 合 計	243,555	246,149	2,594	1.1	245,136

(単位：百万円・%)

負債の部					
科 目	前中間連結会計期間末 〔平成19年3月期〕 中間期末	当中間連結会計期間末 〔平成20年3月期〕 中間期末	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
流 動 負 債	《 46,597 》	《 47,719 》	《 1,122 》	2.4	《 43,330 》
支払手形・買掛金	25,112	24,990	122	0.5	22,270
短期借入金	76	504	428	563.3	230
未払金	15,453	15,829	376	2.4	14,144
未払法人税等	1,532	1,732	200	13.0	2,122
役員賞与引当金	30	33	3	10.8	81
その他の流動負債	4,393	4,630	237	5.4	4,484
固 定 負 債	《 8,889 》	《 8,730 》	《 158 》	1.8	《 10,075 》
長期未払金	840	840	-	-	840
繰延税金負債	3,941	4,285	344	8.7	5,329
退職給付引当金	3,434	2,989	445	13.0	3,219
役員退職慰労引当金	-	13	13	-	32
その他の固定負債	673	602	71	10.5	654
負 債 合 計	55,485	56,449	964	1.7	53,406
純資産の部					
株 主 資 本	《 174,590 》	《 176,500 》	《 1,910 》	1.1	《 176,540 》
資 本 金	9,948	9,948	-	-	9,948
資 本 剰 余 金	23,868	23,868	-	-	23,868
利 益 剰 余 金	142,069	143,990	1,921	1.4	144,025
自 己 株 式	1,296	1,307	11	0.9	1,301
評 価 ・ 換 算 差 額 等	《 8,360 》	《 8,084 》	《 275 》	3.3	《 9,836 》
その他有価証券評価差額金	8,662	7,974	687	7.9	9,935
為替換算調整勘定	302	110	412	136.3	98
少数株主持分	《 5,120 》	《 5,116 》	《 4 》	0.1	《 5,354 》
純 資 産 合 計	188,070	189,700	1,630	0.9	191,730
負 債 ・ 純 資 産 合 計	243,555	246,149	2,594	1.1	245,136

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
	〔平成19年3月期 中間期〕	〔平成20年3月期 中間期〕	金 額	増減率	金 額
売 上 高	118,555	118,757	202	0.2	232,478
売 上 原 価	62,139	62,337	198	0.3	122,282
売 上 総 利 益	56,416	56,420	4	0.0	110,196
販売費及び一般管理費	52,178	51,497	681	1.3	101,936
営 業 利 益	4,238	4,923	685	16.2	8,260
営 業 外 収 益					
受取利息・配当金	395	436	42	10.5	822
そ の 他	188	258	70	37.2	485
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	5	16	11	223.1	15
持分法による投資損失	187	71	116	61.9	452
そ の 他	141	195	55	38.9	228
経 常 利 益	4,489	5,335	846	18.9	8,872
特 別 利 益					
固定資産売却益	782	12	770	98.5	1,000
貸倒引当金戻入	28	8	20	70.4	29
投資有価証券売却益	244	11	233	95.5	245
関係会社株式売却益	-	220	220	-	-
そ の 他	8	3	5	66.0	8
特 別 損 失					
固定資産除却損	132	95	37	28.2	331
投資有価証券評価損	386	364	23	5.8	386
ゴルフ会員権等評価損	2	23	20	845.8	20
固定資産減損損失	-	361	361	-	-
そ の 他	29	10	19	65.5	78
税金等調整前中間(当期)純利益	5,001	4,736	264	5.3	9,338
法人税・住民税及び事業税	1,424	1,640	215	15.1	3,046
法 人 税 等 調 整 額	331	199	530	-	265
少 数 株 主 利 益	1,028	517	511	49.7	1,193
中 間 (当 期) 純 利 益	2,879	2,381	499	17.3	4,834

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,948	23,868	141,687	1,291	174,213
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			2,415		2,415
利益処分による役員賞与			81		81
中間純利益			2,879		2,879
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	382	5	378
平成18年9月30日残高	9,948	23,868	142,069	1,296	174,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,172	181	9,991	1,014	185,218
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					2,415
利益処分による役員賞与					81
中間純利益					2,879
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,510	122	1,632	4,106	2,474
中間連結会計期間中の変動額合計	1,510	122	1,632	4,106	2,852
平成18年9月30日残高	8,662	302	8,360	5,120	188,070

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,948	23,868	144,025	1,301	176,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,415		2,415
中間純利益			2,381		2,381
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	35	6	40
平成19年9月30日残高	9,948	23,868	143,990	1,307	176,500

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,935	98	9,836	5,354	191,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,415
中間純利益					2,381
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,960	208	1,752	238	1,990
中間連結会計期間中の変動額合計	1,960	208	1,752	238	2,030
平成19年9月30日残高	7,974	110	8,084	5,116	189,700

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,948	23,868	141,687	1,291	174,213
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			2,415		2,415
利益処分による役員賞与			81		81
当期純利益			4,834		4,834
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,338	10	2,327
平成19年3月31日残高	9,948	23,868	144,025	1,301	176,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,172	181	9,991	1,014	185,218
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					2,415
利益処分による役員賞与					81
当期純利益					4,834
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	237	82	155	4,340	4,185
連結会計年度中の変動額合計	237	82	155	4,340	6,512
平成19年3月31日残高	9,935	98	9,836	5,354	191,730

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(参考) 前連結会計年度
	(平成19年3月期 中間期)	(平成20年3月期 中間期)	(平成19年3月期)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,001	4,736	9,338
減価償却費	2,545	2,776	5,370
のれん償却額	1,382	1,382	2,764
減損損失	-	361	-
持分法による投資損失	187	71	452
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	388	364	404
貸倒引当金の減少額	19	9	2
退職給付引当金の減少額	634	230	850
役員賞与引当金の増減額	30	48	81
役員退職慰労引当金の減少額	1,006	19	974
受取利息及び配当金	395	436	822
支払利息	5	16	15
為替差損益	2	6	3
投資有価証券・関係会社株式売却益	244	231	245
固定資産売却益	778	12	992
固定資産除却損	132	95	331
売上債権の増加額	8,582	5,771	1,630
たな卸資産の増減額	437	322	527
仕入債務の増加額	3,855	2,591	1,284
未払賞与の増減額	48	4	6
その他資産の増加額	665	878	1,318
その他負債の増加額	3,063	781	1,789
役員賞与の支払額	81	-	81
小 計	4,667	5,219	15,430
利息及び配当金の受取額	496	560	952
利息の支払額	6	19	12
法人税等の支払額	1,628	2,024	2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	3,737	13,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	599	25
有価証券の売却による収入	1,100	2,200	2,175
有形固定資産の取得による支出	2,481	1,552	4,790
有形固定資産の売却による収入	1,012	14	1,459
無形固定資産の取得による支出	577	472	1,266
投資有価証券の取得による支出	21	799	441
投資有価証券の売却による収入	416	1,529	418
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	19,800	-	19,800
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	500	-
子会社の清算による収入	3	-	3
関係会社への追加出資による支出	81	-	164
貸付金の回収による収入	-	46	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,430	867	22,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	76	504	230
短期借入金の返済による支出	-	245	-
自己株式の取得による支出	5	6	10
配当金の支払額	2,411	2,412	2,415
少数株主からの払込による収入	-	124	41
少数株主への配当金の支払額	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	2,037	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	47	22
現金及び現金同等物の増減額	19,270	2,614	10,696
現金及び現金同等物期首残高	46,753	36,057	46,753
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,483	38,671	36,057

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 ... 16 社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株)エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)

平成 19 年 9 月 14 日付で、韓国に子会社韓国カレーハウス(株) (資本金 25 億ウォン・議決権比率 60.00%) を設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用の関連会社 ... 4 社 (株)壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)ヴォークス・トレーディング)

日本牛乳野菜(株)は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の中間決算日は 6 月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の中間決算日は 8 月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**重要な資産の評価基準および評価方法****a. 有価証券**

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b. たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a.有形固定資産 ... 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50 年
機械装置・運搬具		2 ~ 15 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 16 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結事業年度年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益が 176 百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ 177 百万円減少しております。

- b.無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- b.退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を資産の部に前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- c.役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

d . 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜処理を行っております。

6 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7 . のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。

8 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3 ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間)	103,838	百万円
	(当中間連結会計期間)	105,879	百万円
	(前連結会計年度)	104,715	百万円

2 . 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(前中間連結会計期間)	45	百万円
	(当中間連結会計期間)	31	百万円
	(前連結会計年度)	35	百万円

3 . 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高から除かれております。

受 取 手 形	26	百万円
支 払 手 形	260	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間連結会計期間においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	110,879	-	-	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,092	3	-	1,095

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	110,879	-	-	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	1,097	3	-	1,100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 19 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成 19 年 11 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 12 月 7 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	110,879	-	-	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,092	5	-	1,097

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 19 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金・預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額			
機械装置・運搬具	1,374 百万円	1,187 百万円	1,141 百万円
工具器具備品	1,353 百万円	1,383 百万円	1,487 百万円
合 計	2,728 百万円	2,570 百万円	2,628 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置・運搬具	846 百万円	627 百万円	600 百万円
工具器具備品	581 百万円	658 百万円	674 百万円
合 計	1,427 百万円	1,285 百万円	1,274 百万円
減損損失累計額相当額			
機械装置・運搬具	3 百万円	- 百万円	3 百万円
合 計	3 百万円	- 百万円	3 百万円
期末残高相当額			
機械装置・運搬具	525 百万円	560 百万円	538 百万円
工具器具備品	772 百万円	725 百万円	813 百万円
合 計	1,297 百万円	1,285 百万円	1,351 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	469 百万円	485 百万円	483 百万円
1年超	829 百万円	800 百万円	868 百万円
合 計	1,297 百万円	1,285 百万円	1,351 百万円
リース資産減損勘定の残高	1 百万円	- 百万円	0 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	265 百万円	265 百万円	544 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	0 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	265 百万円	265 百万円	544 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	0 百万円	0 百万円	0 百万円
社債	1,424 百万円	1,411 百万円	13 百万円
その他	15,500 百万円	14,975 百万円	525 百万円
合計	16,924 百万円	16,387 百万円	538 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	21,029 百万円	34,493 百万円	13,464 百万円
債券			
国債・地方債等	3,357 百万円	3,321 百万円	37 百万円
社債	2,314 百万円	2,293 百万円	21 百万円
その他	500 百万円	497 百万円	3 百万円
その他	0 百万円	0 百万円	0 百万円
合計	27,201 百万円	40,603 百万円	13,402 百万円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

	(中間連結貸借対照表計上額)
非上場株式	336 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,242	5,313	118,555	-	118,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	5,781	5,783	(5,783)	-
計	113,244	11,094	124,338	(5,783)	118,555
営業費用	108,384	10,575	118,959	(4,642)	114,317
営業利益	4,860	519	5,379	(1,141)	4,238
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	249,847	7,065	256,913	(13,358)	243,555
減価償却費	2,462	83	2,545	-	2,545
資本的支出	2,545	163	2,708	-	2,708

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,215	5,542	118,757	-	118,757
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	0	6,952	6,953	(6,953)	-
計	113,215	12,494	125,710	(6,953)	118,757
営業費用	107,632	11,996	119,629	(5,794)	113,834
営業利益	5,583	498	6,081	(1,158)	4,923
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	257,761	7,665	265,426	(19,277)	246,149
減価償却費	2,671	105	2,776	-	2,776
資本的支出	1,870	108	1,978	-	1,978

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,832	10,645	232,478	-	232,478
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	10,920	10,924	(10,924)	-
計	221,836	21,566	243,401	(10,924)	232,478
営業費用	211,989	20,791	232,780	(8,562)	224,218
営業利益	9,846	774	10,621	(2,361)	8,260
・資産、減価償却費および資本的支出					
資産	253,722	7,201	260,923	(15,787)	245,136
減価償却費	5,182	188	5,370	-	5,370
資本的支出	5,033	345	5,378	-	5,378

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「食料品」の営業費用は 12 百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。また、「運送・倉庫業」の営業費用は 4 百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)ならびに前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)、および前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)ならびに前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)、および前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		当中間連結会計期間 (H19.4.1～H19.9.30)		前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	29,819	31.1	29,649	32.1	58,171	31.6
加工食品類	14,325	15.0	13,587	14.7	30,383	16.5
調理済食品類	17,097	17.9	17,223	18.7	35,121	19.1
飲料・スナック類他	34,442	36.0	31,907	34.5	60,221	32.8
合 計	95,682	100.0	92,366	100.0	183,896	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		当中間連結会計期間 (H19.4.1～H19.9.30)		前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	31,531	26.6	31,870	26.8	60,862	26.2
加工食品類	15,617	13.2	15,040	12.7	35,067	15.1
調理済食品類	20,090	16.9	19,641	16.5	40,168	17.2
飲料・スナック類他	46,005	38.8	46,665	39.3	85,735	36.9
食 料 品	113,242	95.5	113,215	95.3	221,832	95.4
運送・倉庫業他	5,313	4.5	5,542	4.7	10,645	4.6
合 計	118,555	100.0	118,757	100.0	232,478	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,666 円 45 銭	1,681 円 42 銭	1,697 円 70 銭
1株当たり中間(当期)純利益	26 円 22 銭	21 円 68 銭	44 円 4 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間(当期)純利益	2,879 百万円	2,381 百万円	4,834 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,879 百万円	2,381 百万円	4,834 百万円
普通株式の期中平均株式数	109,785 千株	109,780 千株	109,784 千株

(重要な後発事象)

ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得について

当社グループは、平成 19 年 10 月 1 日に武田薬品工業(株)が保有するハウスウェルネスフーズ(株)の全ての株式を約 100 億円で取得し、ハウスウェルネスフーズ(株)を 100%子会社としております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	資 産 の 部				
	前中間会計期間末 〔平成19年3月期 中間期末〕	当中間会計期間末 〔平成20年3月期 中間期末〕	増 減		(参考) 前事業年度末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
流 動 資 産	《 69,532 》	《 78,277 》	《 8,745 》	12.6	《 72,103 》
現 金 ・ 預 金	18,627	26,650	8,023	43.1	25,209
受 取 手 形	36	22	14	39.1	28
売 掛 金	35,190	35,439	249	0.7	31,415
有 価 証 券	2,908	1,494	1,414	48.6	2,996
製 商 品	6,201	5,451	750	12.1	5,601
原 材 料	1,483	1,884	401	27.1	1,631
仕 掛 品	505	904	400	79.2	539
貯 蔵 品	633	636	3	0.5	636
繰 延 税 金 資 産	1,933	2,032	99	5.1	1,965
そ の 他 の 流 動 資 産	2,024	3,772	1,749	86.4	2,088
貸 倒 引 当 金	8	8	1	8.4	7
固 定 資 産	《 143,504 》	《 140,112 》	《 3,392 》	2.4	《 145,176 》
有 形 固 定 資 産	(44,833)	(42,531)	(2,301)	5.1	(43,763)
建 物	14,928	14,417	511	3.4	14,577
構 築 物	966	863	102	10.6	921
機 械 装 置	10,025	8,550	1,475	14.7	9,592
車 両 運 搬 具	97	82	14	14.9	95
工 具 器 具 備 品	721	768	47	6.5	736
土 地	17,893	17,788	105	0.6	17,788
建 設 仮 勘 定	204	63	141	68.9	55
無 形 固 定 資 産	(1,604)	(2,334)	(731)	45.5	(2,043)
電 話 加 入 権	45	45	0	0.1	45
ソ フ ト ウ ェ ア	827	1,318	491	59.4	765
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	714	956	242	33.8	1,216
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18	16	2	11.9	17
投 資 そ の 他 の 資 産	(97,067)	(95,247)	(1,821)	1.9	(99,369)
投 資 有 価 証 券	58,021	54,492	3,529	6.1	59,348
関 係 会 社 株 式	30,446	30,133	314	1.0	30,446
出 資 金	985	1,130	145	14.7	1,130
長 期 貸 付 金	3,528	3,580	52	1.5	3,579
差 入 保 証 金	1,200	1,170	30	2.5	1,200
長 期 前 払 費 用	12	10	2	17.3	17
長 期 定 期 預 金	2,500	2,500	-	-	2,500
前 払 年 金 費 用	462	2,327	1,865	404.0	1,253
そ の 他 の 投 資 等	69	69	0	0.1	69
貸 倒 引 当 金	155	164	9	5.5	173
資 産 合 計	213,036	218,389	5,354	2.5	217,278

(単位：百万円・%)

負債の部					
科 目	前中間会計期間末 〔平成19年3月期 中間期末〕	当中間会計期間末 〔平成20年3月期 中間期末〕	増 減		(参考) 前事業年度末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
流 動 負 債	《 32,117 》	《 32,897 》	《 780 》	2.4	《 30,660 》
支 払 手 形	2,694	2,613	80	3.0	2,189
買 掛 金	12,998	13,252	254	2.0	12,140
未 払 金	12,565	12,795	230	1.8	11,632
未 払 法 人 税 等	1,228	1,458	230	18.7	1,906
未 払 費 用	2,148	2,177	29	1.3	2,057
預 り 金	116	117	1	1.1	141
役 員 賞 与 引 当 金	30	32	2	5.0	73
そ の 他 の 流 動 負 債	338	453	115	33.8	523
固 定 負 債	《 5,034 》	《 5,386 》	《 351 》	7.0	《 6,425 》
長 期 未 払 金	840	840	-	-	840
預 り 保 証 金	263	269	6	2.3	263
繰 延 税 金 負 債	3,931	4,276	345	8.8	5,321
負 債 合 計	37,151	38,282	1,131	3.0	37,086
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	《 167,246 》	《 172,129 》	《 4,884 》	2.9	《 170,285 》
資 本 金	(9,948)	(9,948)	(-)	-	(9,948)
資 本 剰 余 金	(23,815)	(23,815)	(-)	-	(23,815)
資 本 準 備 金	23,815	23,815	-	-	23,815
利 益 剰 余 金	(134,778)	(139,672)	(4,895)	3.6	(137,823)
利 益 準 備 金	2,487	2,487	-	-	2,487
そ の 他 利 益 剰 余 金	132,290	137,185	4,895	3.7	135,335
別 途 積 立 金	127,900	129,900	2,000	1.6	127,900
繰 越 利 益 剰 余 金	4,390	7,285	2,895	65.9	7,435
自 己 株 式	(1,296)	(1,307)	(11)	0.9	(1,301)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	《 8,639 》	《 7,978 》	《 661 》	7.7	《 9,908 》
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(8,639)	(7,978)	(661)	7.7	(9,908)
純 資 産 合 計	175,884	180,107	4,223	2.4	180,193
負 債 ・ 純 資 産 合 計	213,036	218,389	5,354	2.5	217,278

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前中間会計期間 〔平成19年3月期〕 中間期	当中間会計期間 〔平成20年3月期〕 中間期	増 減		(参考) 前事業年度 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	83,164	84,306	1,142	1.4	165,973
売 上 原 価	38,179	38,372	194	0.5	76,321
売 上 総 利 益	44,985	45,934	949	2.1	89,652
販売費及び一般管理費	41,852	41,699	153	0.4	82,211
営 業 利 益	3,133	4,235	1,102	35.2	7,442
営 業 外 収 益					
受取利息・配当金	568	2,341	1,772	311.9	1,018
賃貸物件収益	207	208	1	0.5	413
そ の 他	71	81	11	15.0	257
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4	4	0	4.6	8
賃貸物件費用	58	52	5	9.3	114
そ の 他	105	180	76	72.2	167
経 常 利 益	3,812	6,628	2,816	73.9	8,841
特 別 利 益					
固定資産売却益	780	10	769	98.7	995
貸倒引当金戻入	26	0	26	99.2	26
投資有価証券売却益	244	11	233	95.5	244
特 別 損 失					
固定資産除却損	120	83	38	31.3	214
投資有価証券評価損	360	364	4	1.0	360
ゴルフ会員権等評価損	2	23	20	845.8	20
固定資産減損損失	-	361	361	-	-
そ の 他	1	1	0	8.9	33
税引前中間(当期)純利益	4,378	5,819	1,441	32.9	9,480
法人税・住民税及び事業税	1,109	1,342	233	21.0	2,678
法人税等調整額	692	212	480	69.4	1,179
中間(当期)純利益	2,578	4,265	1,687	65.5	5,623

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当					2,415		2,415		2,415	
利益処分による役員賞与					76		76		76	
利益処分による別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-	
中間純利益					2,578		2,578		2,578	
自己株式の取得						5	5		5	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								1,496	1,496	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,000	914	5	81	1,496	1,415	
平成18年9月30日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	4,390	1,296	167,246	8,639	175,884	

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	1,301	170,285	9,908	180,193	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					2,415		2,415		2,415	
別途積立金の積立				2,000	2,000		-		-	
中間純利益					4,265		4,265		4,265	
自己株式の取得						6	6		6	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								1,930	1,930	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,000	150	6	1,844	1,930	86	
平成19年9月30日残高	9,948	23,815	2,487	129,900	7,285	1,307	172,129	7,978	180,107	

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当					2,415		2,415		2,415	
利益処分による役員賞与					76		76		76	
利益処分による別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-	
当期純利益					5,623		5,623		5,623	
自己株式の取得						10	10		10	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								227	227	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,000	2,131	10	3,121	227	2,893	
平成19年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	1,301	170,285	9,908	180,193	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社および関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

a. 製商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法

b. 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 50年

機械装置 7 ~ 15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益が144百万円、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ146百万円減少しております。

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、資産の部に前払年金費用として表示しております。
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

4 . 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

注記事項**(中間貸借対照表関係)**

1.有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間)	86,066	百万円
	(当中間会計期間)	86,969	百万円
	(前事業年度)	86,520	百万円

2.偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(前中間会計期間)	45	百万円
に対する債務保証	(当中間会計期間)	31	百万円
	(前事業年度)	35	百万円

3.中間会計期間末日満期手形

当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形	26	百万円
支払手形	260	百万円

(中間損益計算書関係)**(1)減損損失**

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間会計期間においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

(重要な後発事象)**ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得について**

当社は、平成19年10月1日に武田薬品工業(株)が保有するハウスウェルネスフーズ(株)の全ての株式を約100億円で取得し、ハウスウェルネスフーズ(株)を100%子会社としております。

損益の状況
(連結)

補足説明資料

(単位:百万円)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期
売上高	118,757	118,555
営業利益	4,923	4,238
経常利益	5,335	4,489
中間(当期)純利益	2,381	2,879

08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
239,000	232,478
8,800	8,260
9,500	8,872
4,300	4,834

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	31,870	26.8%	31,531	26.6%
加工食品類	15,040	12.7%	15,617	13.2%
調理済食品類	19,641	16.5%	20,090	16.9%
飲料・スナック類他	46,665	39.3%	46,005	38.8%
食料品	113,215	95.3%	113,242	95.5%
運送・倉庫業他	5,542	4.7%	5,313	4.5%

金額	構成比	金額	構成比
63,000	26.3%	60,862	26.2%
35,500	14.9%	35,067	15.1%
38,600	16.1%	40,168	17.2%
91,000	38.1%	85,735	36.9%
228,100	95.4%	221,832	95.4%
10,900	4.6%	10,645	4.6%

(単独)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期
売上高	84,306	83,164
営業利益	4,235	3,133
経常利益	6,628	3,812
中間(当期)純利益	4,265	2,578

08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
173,000	165,973
8,800	7,442
11,800	8,841
7,300	5,623

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	31,394	37.2%	31,204	37.5%
加工食品類	15,040	17.8%	15,617	18.8%
調理済食品類	11,035	13.1%	11,639	14.0%
飲料・スナック類他	26,837	31.8%	24,704	29.7%

金額	構成比	金額	構成比
62,100	35.9%	60,050	36.2%
35,500	20.5%	35,067	21.1%
22,200	12.8%	22,999	13.9%
53,200	30.8%	47,858	28.8%

主な製品のご紹介

香辛食品類

バーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースペシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、プライムカレー、カレーパートナー、スープカレーの匠(ペーストタイプ)、コショウ、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイス、ニュークラウンエーススパイス、和香り、冷しゃぶドレッシング 等

加工食品類

シチューミクス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ピストロシエフ、シチュー・ド・ボー、カップシチュー、スープdeおこげ、豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ、北海道チャウダー、完熟トマトのチャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ、グラタン、むぎ茶<ティーバッグタイプ>、うまかっちゃん 等

調理済食品類

ククレカレー、カレーマルシェ、スープカレーの匠(レトルト、カップ)、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、ジャワカレースパイスエクストラ、麻布十番、とろろ角煮カレー、デリー・プレミアムレシピ、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋 等

飲料・スナック類他

六甲の美味しい水、とんがりコーン、オーザック、サラダオーザック、GABANポテトチップス、SOYチップス、フルーチェ、プリン、冷製スープ、ウコンの力、ニンニクの力、うるおい美率、黒豆ココア、さわやか吐息、ナチュラルブラウン、ピュア・イン、天然効果(通販) 等

B / S・P / Lの状況他

(連結)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
売上原価	62,337	62,139	124,900	122,282
売上原価率	52.49%	52.41%	52.26%	52.60%
販管費	51,497	52,178	105,300	101,936
広告宣伝費	6,575	6,812	13,485	13,069
販売手数料	7,530	7,511	15,640	14,719
販売促進費	17,260	17,707	34,726	34,024
純資産	189,700	188,070		191,730
総資産	246,149	243,555		245,136
従業員数	4,142人	4,144人		4,144人
休職者・嘱託・パートを含みません。				
連結子会社数	16社	15社		15社
持分法適用関連会社	4社	5社		5社

(単独)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
売上原価	38,372	38,179	78,255	76,321
売上原価率	45.52%	45.91%	45.23%	45.98%
販管費	41,699	41,852	85,945	82,211
広告宣伝費	5,474	5,644	11,341	10,731
販売手数料	7,530	7,511	15,640	14,719
販売促進費	13,785	14,123	28,268	27,560
純資産	180,107	175,884		180,193
総資産	218,389	213,036		217,278
従業員数	2,351人	2,427人		2,375人
休職者・嘱託・パートを含みません。				
配当金(1株当たり)	11.00円	-	22.00円	22.00円

主要経営指標等

(単独)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 決算
一株当たり中間(当期)純利益	77.70 円	51.22 円
一株当たり純資産	1,640.64 円	1,641.38 円
自己資本中間(当期)純利益率	4.7%	3.2%
総資本経常利益率	6.1%	4.1%
売上高経常利益率	7.9%	5.3%
総資本回転率	0.77 回	0.77 回
流動比率	237.9%	235.2%
固定比率	77.8%	80.6%
負債比率	21.3%	20.6%
自己資本比率	82.5%	82.9%

印:08.3期中間期は年換算で表示しております。

設備投資の状況

(連結)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
設備投資	1,978	2,708	7,500	5,378
リース	294	442	700	799
合計	2,272	3,150	8,200	6,177

(単位:百万円)

(単独)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
設備投資	1,394	1,769	3,700	3,396
リース	162	250	400	427
合計	1,556	2,019	4,100	3,823

(単位:百万円)

減価償却費の状況

(連結)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
減価償却費	2,776	2,545	6,100	5,370
リース料	554	552	1,100	1,090
合計	3,330	3,097	7,200	6,460

(単位:百万円)

(単独)

	08.3期(H20.3) 中間期	07.3期(H19.3) 中間期	08.3期(H20.3) 目標	07.3期(H19.3) 決算
減価償却費	1,958	1,885	4,300	3,869
リース料	308	308	600	599
合計	2,266	2,193	4,900	4,468

(単位:百万円)